

様式第二

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書（記入例）

該当する条文に○印を付す。  
 第12条第1項：宅地造成等工事規制区域  
 第30条第1項：特定盛土等規制区域

宅地造成及び特定盛土等規制法 <b>〔第12条第1項〕</b> <b>〔第30条第1項〕</b> の規定により、許可を申請します。 年 月 日 岐阜県知事 様 申請者名 株式会社〇〇 代表取締役 岐阜 一郎		※手数料欄
1	工事主住所氏名 岐阜県〇〇市〇〇三丁目84番地 株式会社〇〇 代表取締役 岐阜 一郎 (岐阜県〇〇市〇〇 代表取締役 岐阜 一郎) (岐阜県〇〇市〇〇 取締役 岐阜 二郎) (岐阜県〇〇市〇〇 取締役 岐阜 三郎) ※住所等は登記事項証明書、住民票どおり記載すること	
2	設計者住所氏名 岐阜県〇〇市〇〇 株式会社△△設計 岐阜 太郎 ○ ※盛土又は切土をする土地の面積（標高差30cm超）が1,500㎡を超える土地における排水施設の設置する場合等には資格が必要です。	
3	工事施行者住所氏名 岐阜県〇〇市〇〇 株式会社□□建設 代表取締役 岐阜 花子	
4	土地の所在地及び地番（代表地点の緯度経度） 岐阜県〇〇市〇〇1番1、1番2、1番3 （緯度：35.XXXXX、経度：136.XXXXX） ※住所等は登記事項証明書どおり記載すること	
5	土地の面積 555.55 平方メートル	
6	工事着手前の土地利用状況 農地	
7	工事完了後の土地利用 宅地（住宅）	
8	盛土のタイプ 平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土	
9	土地の地形 溪流等への該当 有 <b>〔無〕</b>	
10 工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ 2.15メートル ※断面図等に明示すること	
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積 ※申請手数料算定のための面積 222.22 平方メートル ※小数点3位以降切り捨て 求積図等に30cm超面積と合わせて明示すること	
	ハ 盛土又は切土の土量 盛土 150.55 立方メートル ※図面、計算書等で根拠を明示すること 切土 20.22 立方メートル ※図面、計算書等で根拠を明示すること	

原則として申請者と同じ者。  
 法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名のほか、（）内に役員個人の住所氏名を記入（注2、注3）  
 役員：原則、会社法に基づく会社にあつては、「取締役」、その他の法人にあつては「理事」として、法人の登記事項証明書に記載された者 **全員**（別紙可）

法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入（注2）  
 資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印（注4）

法人であるときは、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入。（注2）  
 地方公共団体が行う工事等で工事施行者が未定の段階で許可を得る必要があるなど、やむを得ない理由がある場合に限り、後で定まってから届け出（注5）

土地の地番を全て記載。記載欄に記載できない場合は、「ほか○筆」として、別紙に全て記載すること。  
 代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、**10進法で小数点以下第六位まで記入してください。**  
 緯度・経度は、「**県域統合型 GIS ぎふ**」からも確認できます。  
 （例：岐阜県庁 緯度 35.391174、経度 136.723657）

「4」欄の土地の総面積を小数点第2位まで記入（3位以下は切捨て）

宅地、農地、採草放牧地、森林、公共施設用地のうち該当するものを記入（）内には建築物の有無等の土地の用途の具体的な内容を記入

該当する盛土のタイプに○印（注7）  
 ①平地盛土：勾配1/10以下の平坦地で行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土  
 ②腹付け盛土：勾配1/10超の傾斜地盤上で行われる盛土で谷埋め盛土に該当しない盛土  
 ③谷埋め盛土：谷や沢を埋め立てて行う盛土盛土がない場合は斜線  
 ④①～③を除く切土の場合は斜線

溪流等への該当の有無に○印（注8）  
 溪流等の詳細については「技術ガイドライン」参照

盛土又は切土の最大箇所の高さ

「5」の欄の面積のうち、実際に盛土又は切土をしようとする部分の面積を記載。（標高差30cm以下の部分も含む）  
**この面積によって申請手数料が決まる。**盛土・切土それぞれで記載を行い、複数箇所で行う場合は、合計面積とする。（小数点第2位まで）

二 擁壁	番号	構造	高さ	延長
	1	プレキャスト L型擁壁	1.5m	6m
	2	RC構造	6m	10m
※図面と番号・規格等の整合をとること				
ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
	該当なし			
へ 排水施設	番号	種類	内法寸法	延長
	1	U型側溝	30cm	50m
	2	集水枳	30cm	3箇所
	3	雨水枳	200mm	3箇所
※図面と番号・規格等の整合をとること				
ト 崖面の保護の方法	コンクリート造の擁壁で保護			
チ 崖面以外の地表面の保護の方法	崖とは反対方向に排水勾配を設定 のり面緑化、芝張り、種子吹付 ※地表面・のり面保護について記載すること			
リ 工事中の危害防止のための措置	落石防止柵の設置、バリケードの設置、仮囲い			
ヌ その他の措置	該当なし			
ル 工事着手予定年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日（許可日）			
ヲ 工事完了予定年月日	〇〇年 〇〇月 〇〇日			
ワ 工程の概要	仮設工→掘削工→擁壁工→埋戻工→整地工			
11 その他必要な事項	●●法による●●許可 申請中/許可済 (〇/〇 申請済/許可済・提出先●●市●●課) ▲▲市開発指導要綱に基づき申請前打ち合わせ中 (〇/〇申請予定・提出先▲▲市開発●●課)			
※受付欄	※決裁欄	※許可に当たって付した条件		※許可番号欄
年 月 日				年 月 日
第 号				第 号
係員氏名				係員氏名
〔注意〕				
1 ※印のある欄は記入しないでください。				
2 申請者、1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。				
3 1欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。				
4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。				
5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。				
6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。				
7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。				
8 9欄は、溪流等（令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付してください。				
9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

「10 工事の概要」については、記載欄に全て記載できない場合は、別紙に記載すること。該当しない項目は「該当なし」と記載すること。

・擁壁の高さは見かけ高さ（計画地盤高と擁壁前面地盤高の差）を記載  
・任意擁壁については記載不要

図面と整合がとれるように番号を付すこと

種別ごとに延長・箇所数を記載

任意擁壁についても記載

許可後すぐに工事着手する場合は、「許可日」と記載。

工程の概要を記載。「別紙のとおり」とし、工程表を添付してもよい。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施工することについて他の法令による許可、認可等を要する場合、その許可、認可等の手続の状況を記入（注9）  
また、排水先の同意や協議状況についても記載すること。

【記載例】  
法令名：協議先  
（自治体であれば課名程度まで）  
手続き状況  
（〇月〇日 申請中/許可済/申請予定）